

法人単位資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

法人合計

(単位：円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異	備 考	
事業活動による収支	収 入	会費収入	1,720,000	1,753,800	-33,800	
		寄付金収入	62,000	84,580	-22,580	
		経常経費補助金収入	82,437,000	81,984,465	452,535	
		受託金収入	20,987,000	20,827,850	159,150	
		貸付事業収入	200,000	57,000	143,000	
		事業収入	1,184,000	1,213,163	-29,163	
		負担金収入	170,000	170,000	0	
		受取利息配当金収入	36,000	51,106	-15,106	
		その他の収入	307,000	334,550	-27,550	
	事業活動収入計(1)	107,103,000	106,476,514	626,486		
	支 出	人件費支出	40,649,000	40,259,963	389,037	
		事業費支出	7,270,000	6,829,513	440,487	
		事務費支出	3,819,000	3,490,773	328,227	
		貸付事業支出	200,000	85,000	115,000	
助成金支出		1,987,000	1,962,502	24,498		
負担金支出		184,000	137,000	47,000		
支払利息支出						
その他の支出	1,000	0	1,000			
事業活動支出計(2)	54,110,000	52,764,751	1,345,249			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	52,993,000	53,711,763	-718,763			
施設整備等による収支	収 入	施設整備等補助金収入				
		施設整備等寄附金収入				
		固定資産売却収入				
		その他の施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)					
	支 出	固定資産取得支出	478,000	477,939	61	
固定資産除却・廃棄支出		70,400,000	70,400,000	0		
ファイナンス・リース債務の返済支出						
その他の施設整備等による支出	900,000	900,000	0			
施設整備等支出計(5)	71,778,000	71,777,939	61			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-71,778,000	-71,777,939	-61			
その他の活動による収支	収 入	長期貸付金回収収入				
		投資有価証券売却収入				
		積立資産取崩収入	28,818,000	28,703,156	114,844	
		その他の活動による収入				
	その他の活動収入計(7)	28,818,000	28,703,156	114,844		
	支 出	長期貸付金支出				
		投資有価証券取得支出				
		積立資産支出	10,767,000	10,624,893	142,107	
その他の活動による支出		13,000	11,292	1,708		
その他の活動支出計(8)	10,780,000	10,636,185	143,815			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	18,038,000	18,066,971	-28,971			
予備費支出(10)	2,540,000 1,186,000	0	3,726,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-4,473,000	795	-4,473,795			
前期末支払資金残高(12)	4,473,000	3,853,369	619,631			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	3,854,164	-3,854,164			

法人単位事業活動計算書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

法人合計

(単位：円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減	
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	1,753,800	1,781,700	-27,900
		寄付金収益	84,580	142,863	-58,283
		経常経費補助金収益	81,984,465	29,319,774	52,664,691
		受託金収益	20,827,850	16,868,804	3,959,046
		事業収益	1,213,163	1,140,098	73,065
		負担金収益	170,000	0	170,000
		サービス活動収益計(1)	106,033,858	49,253,239	56,780,619
	費 用	人件費	40,928,603	36,070,674	4,857,929
		事業費	6,829,513	5,894,085	935,428
		事務費	3,490,773	3,191,296	299,477
		助成金費用	1,962,502	2,000,894	-38,392
		負担金費用	137,000	99,500	37,500
		減価償却費	954,549	2,678,294	-1,723,745
		国庫補助金等特別積立金取崩額 その他の費用	-269,888	-1,235,539	965,651
サービス活動費用計(2)	54,033,052	48,699,204	5,333,848		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	52,000,806	554,035	51,446,771		
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	51,106	38,824	12,282
		投資有価証券評価益			
		投資有価証券売却益			
		その他のサービス活動外収益	334,550	290,300	44,250
	サービス活動外収益計(4)	385,656	329,124	56,532	
	費 用	支払利息			
		投資有価証券評価損			
投資有価証券売却損 その他のサービス活動外費用		107,855	0	107,855	
サービス活動外費用計(5)	107,855	0	107,855		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	277,801	329,124	-51,323		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	52,278,607	883,159	51,395,448		
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益			
		固定資産受贈額			
		固定資産売却益			
		その他の特別収益			
	特別収益計(8)				
	費 用	基本金組入額			
		資産評価損			
固定資産売却損・処分損		84,205,597	5	84,205,592	
国庫補助金等特別積立金取崩額		-2,459,322	0	-2,459,322	
国庫補助金等特別積立金積立額	799,000	0	799,000		
その他の特別損失					
特別費用計(9)	82,545,275	5	82,545,270		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-82,545,275	-5	-82,545,270		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-30,266,668	883,154	-31,149,822		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	18,332,642	17,920,848	411,794	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-11,934,026	18,804,002	-30,738,028	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)	18,844,156	0	18,844,156	
	その他の積立金積立額(17)	12,253	471,360	-459,107	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	6,897,877	18,332,642	-11,434,765	

法人単位貸借対照表

令和7年3月31日現在

法人合計

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
【流動資産】	8,867,017	4,513,414	4,353,603	【流動負債】	5,012,853	660,045	4,352,808
現金預金	7,056,618	2,764,585	4,292,033	事業未払金	438,792	326,552	112,240
有価証券				その他の未払金	4,152,790	0	4,152,790
事業未収金	1,496,258	1,309,180	187,078	1年以内返済予定リース債務			
未収金				未払費用	78,105	47,808	30,297
未収補助金	169,664	310,653	-140,989	預り金			
未収収益				職員預り金	343,166	285,685	57,481
貯蔵品				前受金			
立替金				仮受金			
前払金				その他の流動負債			
前払費用	144,477	128,996	15,481				
1年以内振替予定長期前払費用							
1年以内回収予定長期貸付金							
仮払金							
その他の流動資産							
【固定資産】	34,280,347	65,809,380	-31,529,033	【固定負債】	3,582,240	2,913,600	668,640
(基本財産)	1,000,000	11,446,273	-10,446,273	リース債務			
建物	0	11,346,273	-11,346,273	退職給付引当金	3,582,240	2,913,600	668,640
定期預金	1,000,000	100,000	900,000	その他の固定負債			
(その他固定資産)	33,280,347	54,363,107	-21,082,760	負債の部合計	8,595,093	3,573,645	5,021,448
建物	0	2,459,323	-2,459,323	純資産の部			
構築物				【基本金】	100,000	100,000	0
車輛運搬具	616,933	901,671	-284,738	【基金】			
器具及び備品	1,950,909	2,142,782	-191,873	【国庫補助金等特別積立金】	436,421	2,366,631	-1,930,210
無形リース資産				【その他の積立金】	27,117,973	45,949,876	-18,831,903
投資有価証券				事業積立基金積立金	6,571,582	25,339,814	-18,768,232
出資金	1,000	1,000	0	退職給与積立金	19,896,391	19,960,062	-63,671
長期貸付金				福祉資金積立金	650,000	650,000	0
福祉資金貸付金	58,000	30,000	28,000	周年事業積立金			
退職給付引当資産	3,582,240	2,913,600	668,640	【次期繰越活動増減差額】	6,897,877	18,332,642	-11,434,765
事業基金積立資産	6,571,582	25,334,669	-18,763,087	(うち当期活動増減差額)	-30,266,668	883,154	-31,149,822
退職給与積立資産	19,896,391	19,960,062	-63,671				
福祉資金貸付積立資産	592,000	620,000	-28,000				
周年事業積立資産							
長期前払費用	11,292	0	11,292				
その他の固定資産							
				純資産の部合計	34,552,271	66,749,149	-32,196,878
資産の部合計	43,147,364	70,322,794	-27,175,430	負債及び純資産の部合計	43,147,364	70,322,794	-27,175,430

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方針

- ① 満期保有目的の債権等—総平均法に基づく原価法により評価
- ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却法

- ① 建物並びに器具及び備品—定額法
- ② リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。 該当なし
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。 該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ① 退職給与引当金—一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会掛金分を引当金計上
- ② 賞与引当金—当該年度ごとに市からの補助金で賞与を支給しているため未計上

3. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人の規程による給付に基づき、以下の制度を採用。

- (1) 独立法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部が運営する退職共済制度
- (2) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会
- (3) 当法人独自の退職給与積立金

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人は、事業区分が社会福祉事業のみのため作成は省略する。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人は、拠点区分が1つのため作成は省略する。
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人は、公益事業を実施していないため作成していない。

(5)各拠点区分におけるサービス区分の内容

①社協事業拠点区分(社会福祉事業)

- ア 法人運営サービス区分
- イ 資金貸付事業サービス区分
- ウ 共同募金配分金事業サービス区分
- エ 市受託事業サービス区分
- オ 生活支援総合事業サービス区分
- カ 権利擁護事業サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位;円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物(福祉センター)	11,346,273	0	11,346,273	0
定期預金	100,000	900,000	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	11,446,273	900,000	11,346,273	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

福祉センター解体処分に伴い、国庫補助金特別積立金 2,459,322 円の取崩しを行った。

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位;円)

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	135,100,000	123,753,727	0
建物	7,678,115	5,218,792	0
車両運搬具	5,017,940	4,401,007	616,933
器具及び備品	6,982,368	5,031,458	1,950,909
合計	154,778,423	138,404,984	2,567,842

※建物(基本財産);当年度解体処分6件 11,346,273 円

※建物(附属設備);当年度解体処分5件 2,459,323 円

※器具及び備品;当年度処分1件 1 円

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位;円)

債務等の種類	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位;円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位;円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所得割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事実上 の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等 該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし